

令和7年度 日本大学明誠高等学校 自己評価票

【本校の目指す学校像】

日本大学が掲げる自主創造の理念に基づき、主体的に学ぶ姿勢を持ち、知識・技能を協働的に活用して地域や社会の未来を切り拓くことのできる心豊かな人間の育成をスクールミッション（教育目標）として、「人と人がつながる学校」「未来へとつながる学校」を目指している。

【本校の特徴】

生徒の人間力の育成を教育の中心に掲げ、その実現のために作成したグランドデザインに基づき、生徒の中にある7つの力（考動力、問題解決力、自律する力、協働する力、優しい心、挑戦する気持ち、あなたの思い）を育てる教育活動を行っている。そしてこれらの力が、どれくらい伸長しているか可視化するために、ルーブリック評価を導入して定期的に生徒が自己評価し、PDCAのサイクルをまわしながら「人間力」の向上を図っている。

学習面については、「総合的な探究の時間」の活動を通して、生徒が自ら学ぶ姿勢を育てることを重視し、生徒全員が個々に希望する日本大学及び難関国公立・私立大学へ進学することを目標としている。さらには、「一人一人が文武両道」を掲げ、勉強だけではなく、学校行事・委員会活動、そして部活動にも積極的に参加させることにより、有意義な高校生活を生徒に与えるとともに、自然豊かな環境の中で充実した学園生活を過ごすことを通して感性を磨き、将来、社会に貢献できる人材の育成を行っている。

具体的には、各教科シラバスを作り、明確な指導目標を設定し指導の充実を常に図りながら、個々の生徒に注目し、生徒一人一人の学力向上を狙っている。また、文化祭でのクラスパフォーマンスや芸術鑑賞教室等を開催するなど情操教育も重視している。さらには、年間を通じて立門指導、通学路での登下校指導及び校内巡回指導及び公共交通機関内での巡回指導に学校全体で取り組み、生徒の基本的な生活習慣の確立とマナーの向上、協調調和の精神が養えるように、教職員が一丸となって、教育活動及び学校運営に取り組んでいる。

【令和7年度の重点目標】

令和7年度は、「総合的な探究の時間」のカリキュラムを3年計画で抜本的に整え直す初年度となる。本校では、教育の柱として「総合的な探究の時間」を捉え、「グラデュエーション・ポリシー」を具現化する科目と位置付けた。そして一年間の学習の成果を発表会「アカデミア明誠」で披露する。

「総合的な探究の時間」の運営は、新校舎における教育活動2年目として、ICT機器の利用を含めた施設の有効活用を通して、本校の「新しい教育活動の創造」の要となる。日本大学の付属校として、「自主創造」の精神を忘れることなく、以下の5点を令和7年度の重点目標とする。

- 1 新しい教育活動を創造する。
- 2 教職員が一体感を持ち、生徒の人間力の育成に当たる。
- 3 各種行事を通して、生徒が自ら考え行動することを促す。
- 4 魅力的な学校生活を実現し、生徒募集の糧とすることで安定した財政状況の維持に努める。
- 5 キャンパス整備計画を完成させる。

〔令和7年度の自己点検・評価結果〕

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度取組方策 (Action)
教育活動	特色・魅力のある教育への取組	「人間力の育成」を教育の柱に据え、「総合的な探究の時間」を最重要科目の一つとして位置付け、1年次では「企業インターンシップ・プログラム」を実施した。生徒たちは実在する企業のミッションに対し、クラス内でグループごとに分かれて企画・立案・プレゼンテーションを行う一連のプロセスを経験した。生徒は何事に対しても主体的に取り組む姿勢を身に付けた。	A	「総合的な探究の時間」については、1年次においては、「企業インターンシップ・プログラム」を継続して実施し、その内容の一層の充実を図る。 2年次においては、「地域貢献」をテーマに、地元団体と連携して実施する。地域の課題に関する調査・研究を通して、地域活性化の方策を立案させることにより、生徒の主体性や思考力、多角的な問題解決能力の更なる育成を目指す。
	生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善	生徒による授業評価アンケートの結果を真摯に受け止め、授業の質を向上させるために例年9月に実施していた2日間の公開授業に加え、令和7年度は新たに6月にも2日間の公開授業を実施した。保護者に日頃の教育内容や指導方法を直接公開し、保護者との連携を深めることで、生徒の学習意欲を家庭と学校の両面から刺激し、より質の高い教育環境を構築した。	A	公開授業を継続して年2回実施し、教員同士が授業を参観・協議することで授業改善を進める。特に「総合的な探究の時間」については、外部の視点を取り入れ、指導内容や方法の質的向上を目指す。また、授業で生徒がICTをより効果的に活用できるよう、教員自身も研修や研究を重ね、ICT活用に対する指導力の向上に努める。
	高大連携教育の取組	令和7年度は、高大連携教育として法学部及び商学部の講義を各1名が履修した。通学の負担を軽減するため、ハイフレックス方式やフルオンデマンド方式を活用した受講体制で実施した。 令和7年度より新たに生物資源科学部との連携を開始し、同学部進学予定の3年生が1月から履修を開始した。	A	令和7年度同様、日本大学の各学部から提供される高大連携教育の情報を生徒及び保護者へ配信し、広く周知を図るとともに、寄せられた質問や問合せには丁寧に対応し、生徒の希望に沿った履修支援を行っていく。また、学校推薦型選抜(付属高等学校等)で進学する生徒が入学まで高い学習意欲を保ち続けられるよう、生物資源科学部との連携を開始し、3年生が1月から履修を開始した実績を踏まえ、他学部でも実施できるよう模索していく。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組・いじめ事案への適切な対応	4月～5月と9月～10月に各担任による二者面談を実施。学校生活やの状況や個々の悩みを確認した。 各担任が二者面談を実施する中で、学校生活の状況や個々の悩みを確認することにより、いじめの早期発見を心掛けた。 7月と12月に三者面談で全校生徒を対象にアンケート調査を実施した。日常では見えない事案を表面化でき初期対応のきっかけにすることができた。 その他に生徒間におけるトラブルで上がってきたものは担任・学年主任が生徒・保護者との対応を行い、解消傾向にある。 令和7年度はいじめに認定した事案はな	A	いじめが重大事案に発展することなく、最小限にとどめられるように、早期発見ができる生徒・保護者との関係を築く。 「いじめと思われる事案が発生した時のフローチャート」に従って、教頭を窓口として組織的に対応に当たる。 担任が一人で抱えるような状態を作らず、すぐに報告できるような連絡体制を整える。いじめの被害報告を受けたら、素早く対応する。初期対応の重要さを教職員で共有する。 4月～5月と9月～10月、各担任による二者面談を実施。個々の悩みを調査する。 7月と12月、三者面談で全校生徒を対象にアンケート調査を実施する。 授業担当者から生徒の様子を随時確認し、気になる生徒がいた場合は担任との連絡を密にとる。スクールカウンセラーとも連携をし、第三者としてのアドバイスをいただきながら、教職員研修も充実させていく。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		く、いじめの重大事案として対応するものもなかったが、年間を通じて「いじめ防止対策委員会」をいつでも開催する姿勢を維持した。		
	学校生活の充実とマナーの向上	<p>「これをしたらダメ」というルールへの押し付け的な指導から生徒が自分の判断で適切な行動や姿勢をとっていけるように促すよう転換していくという方針を継続した上で、当事者意識を持った生徒を増やせるように努めた。</p> <p>軽食の自動販売機の導入に加え、男子の髪型基準の変更、文化祭でのスマートフォン使用などは従来のものから変更した。ルールメイキング・プロジェクトや生徒会へアプローチして生徒の意見を取り入れる形を作りながら変更することができた。</p> <p>自宅学習や長期休業においては、部活動着での登下校をできるようにした。</p> <p>通学マナー（車内・通学路）に関する地元住人からの苦情がまだまだ多い。下校指導など教員の協力を得ながら行っているが、生徒の意識向上が望まれる。</p>	B	<p>ルールメイキング・プロジェクトのような生徒が自律心をもって学校をどのようにしたいの考えさせる機会を増やす。校則だけではなく、自分たちで問題に対する認識を深め、改善するためにはどうしていけば良いのかなど方策の検討も行う。</p> <p>どうしても各教員の力量に頼る部分が出てしまうため、全体として支え合う方策を検討する。保護者や生徒との良い関わり方についての研修を実施し、コンプライアンス違反をしないようにというマイナスを消す形ではなく、どうやったら良い関係が築けるかというプラスを増やしていく方策を教員全体で共有する。生徒がうまく周囲と付き合うための方法を学ぶ機会を作る。</p> <p>生徒会や風紀委員会を中心として、マナーや規範遵守の姿勢づくり、さらには行事の運営まで生徒の力でできるような集団に育てていく。</p>
	危機管理マニュアルに基づく安全管理及び危機管理のための取組	<p>新校舎建築に伴い、危機管理マニュアルの改訂を行った。</p> <p>避難訓練を2回計画したが、全校での実施は1回のみであった。</p> <p>生徒・教職員から希望者を募り、震災を想定し宿泊体験を実施。本校の備えが十分に活用できるかを確認した。また、体験会の中で、日本大学危機管理学部の教員による講演と消防署員による災害時の心得についての講話を実施した。</p>	B	<p>令和7年度の宿泊体験会の反省を生かし、災害に必要な備品の補充と実践に即した具体的なマニュアルの作成を行う。</p> <p>避難訓練の充実だけでなくとどまらず、あらゆる危機を想定した訓練、研修を充実させる。</p> <p>保健衛生部と連携し、救命講習をより多くの生徒及び教職員で実施する。</p> <p>部活動指導員の研修を行う際に、危機管理マニュアルを使いながら、指導員だけで怪我や熱中症等に代表される危機対応ができる知識を与える。</p>
課外活動	生徒の自主的・自発的な活動の援助	各種行事後のアンケートでは、9割の生徒が「楽しめた」と回答した。既存の取組を拡充しつつ新たなことにも取り組むことができた。	A	現状に満足せず、生徒一人一人が主体的かつ意欲的に学校行事に参加する仕組みを構築する。
	母校愛の育成	<p>県総体の応援活動はもとより、県上位の試合においては、生徒会が中心となり全校応援を企画し、時には有志を募る形で応援体制を整えることができた。</p> <p>広報部の協力を得て、部活動の記録を積</p>	A	<p>引き続き、学校全体として仲間を応援する文化を育てるために、生徒会として全校応援や有志による応援を企画する。</p> <p>生徒会主催の表彰式を定期的に行うことで、仲間を称える気持ちを育むとともに母校の活躍を実感する機会を増やす。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		極的に周知することで、母校愛の育成に大きく貢献できた。		
	他分掌との適切な協力	部活動や学校行事において、生徒が全力で取り組めるように、他の分掌と協力しながら行事運営を行うことができた。	A	学校行事や生徒の活動においては、可能な限り生徒を通じて、他分掌に積極的に協力を求めることで、連携することの大切さを生徒に学ばせ、運営を通じて学校としての一体感を醸成する。
進路指導	日本大学進学に向けての取組	<p>入学時よりICTツールを活用し、各学部のオープンキャンパスやイベントの情報、進路メッセージを配信することで、日本大学進学への意識を高めるよう努めた。また、実際のオープンキャンパスや体験授業への参加を促し、1年生全員に日本大学合同学部説明会の開催及び2年生全員に学部訪問の実施をするなど、日本大学を身近に感じる機会を作った。</p> <p>令和7年度はセレクション通過率も80%を超え、日本大学進学率が72%を超えているが、学校推薦型選抜(附属高等学校等)の学校枠を余らせている側面があった。</p> <p>日頃の授業や自宅学習が模試や基礎学力到達度テストにつながるという意識を生徒が持つよう、教員全体で共有して指導に当たった。さらに、内申点を高めることで学校推薦型選抜(附属高等学校等)での進学が叶いやすいことを周知し、基礎学力選抜と附属特別選抜を有効活用するよう指導した。</p> <p>長期休業中や放課後、朝0校時の基礎学力対策講座等を手厚く実施し、基礎学力選抜の通過率の向上を目指した。</p>	A	<p>日本大学への進学率を高い水準(卒業生の70%以上)で維持することで、付属校としての地位を揺るぎないものにする。</p> <p>学校推薦型選抜(附属高等学校等)の学校枠を可能な限り無駄にしないようにするために、情報発信にとどまらず、より一層日本大学との高大連携を深めることで、生徒の日本大学志向を高める。</p>
	学力中上位層への指導強化	<p>朝や放課後の基礎学力対策講座を実施し生徒の学習機会の提供と基礎学力向上に努めた。</p> <p>希望する生徒に動画配信サービス(スタディサプリ)を紹介し、取り組ませた。</p>	B	模擬試験の在り方を変更し、個々の生徒の学力に合わせた受験が可能となる模試の実施を計画する。あわせて、動画配信による自学習を生徒が積極的に行えるように、学年進行で学習サポートアプリを導入する。
保健衛生	健康診断等の活動を通じた生徒の健康の保持増進	健康診断においては、医療法人財団綜友会に委託して実施した。登校時間を学年ごとに設定し、待ち時間を減らしている。健診方法や当日の流れとしては、業者と教職員が連携しながら当日の生徒指導を行っている。欠席者に対しても、フォロー日に受診若しくは個人で受診させて、受診率100%を保っている。	A	<p>令和8年度以降も医療法人財団綜友会と連携をしながら運営していく。健康診断受診後の事後措置についても関わられるような体制を整えていきたい。</p> <p>救命講習については、部活動の生徒だけではなく、学年ごとに実施できるように検証する。また、講習を受けた生徒が他の生徒に指導できるような体制を整えていきたい。</p> <p>感染症の発生状況などを踏まえて、流行に沿った案内を出していく。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		<p>生徒対象のAEDを用いた救命講習は部活動の生徒を中心として、上野原消防署の協力を得て実施した。</p> <p>『保健だより』を適宜作成し、感染症予防や相談室の開室案内、災害共済給付の案内などをした。</p>		
	新しい校舎を綺麗に使うことを通じた美化意識の向上	美化委員会を中心に文化祭前後の清掃を精力的に行った。文化祭の装飾などでペンキを使うことを禁止し、教室が汚れないように配慮した。絵具等の洗い場も限定し、美術室のみとした。	A	特別教室や教室以外の場所の清掃が行き届いていないことがあるので、点検チェック表を作り直し、定期的な点検を通じて、清掃活動の充実を図る。
図書	図書室の利用しやすい環境作り	新校舎の完成により、図書室が生徒の生活する校舎から離れてしまったため、新校舎にサテライト図書室を創設して新刊を配置した。貸出し、返却も目の前の事務室で行ったが、サテライト図書室の利用は一定数にとどまり、図書室の来室者数も減少する結果となった。	C	<p>校内整備事業の進捗にも影響を受けるが、図書室への導線を早めに確保し図書室利用者数の増加を目指す。また、日常の授業において、図書室の有益な活用を呼び掛けることに加え、『図書だより』の充実を通して生徒のサテライト図書室や図書室の利用を促す。</p> <p>校内整備が終わり次第、図書室のガイダンスツアーを実施する。</p>
	ホームルームでの朝読書の定着	新校舎となり、生徒の登校が全体的に落ち着いてきたので、校内全体で朝読書に取り組みやすくなった。	A	多くの生徒がホームルームの中で読書をする習慣が正しく確立されてきたので、サテライト図書室や図書室の利用を紹介しながら、朝読書の継続をサポートする。
	ビブリオバトルの開催	毎年、「アカデミア明誠」の中で実施しているビブリオバトルの参加者が主体的に参加できるように導くことができた。	B	<p>主体的に参加する生徒が更に増えるように、早めから募集をかける。また、実施の形態についても、図書委員から意見を募り、生徒が主体的に企画の運営を決定できるように導いていく。</p> <p>外部主催のビブリオバトル大会に出場する生徒ができるように意識付けをする。</p>
広報	直接訪問による広報	受験生である中学生の本校に対する認知度や理解を増すために、積極的に中学校の学校説明会に参加した。	A	<p>中学校の学校訪問は、今後も積極的に参加し、受験生との接点を持つ機会を増やす。</p> <p>学習塾へのアプローチを更に強化するために、学習塾訪問の代行サービスを継続していく。</p>
	インターネットによる広報	<p>令和7年度は、ホームページの効果的な活用について再確認をし、情報を精査しながら、更新頻度を上げた。</p> <p>SNS、特にInstagramの運用を業者に委託し、より今の時代にあったコンテンツを作成し、内外への広報を充実させることで、アカウントのフォロワーは約5倍となり、オープンスクール等の参加者数も増加した。</p> <p>競合校のホームページ上に広告を出す、ターゲティングバナーを活用し、受験生や</p>	A	<p>インターネットやSNSにはまだまだ可能性があり、もっと上手に、効果的な活用ができるはずである。担当教員間でアイデアを出し、アンテナを高くし情報を得ながら戦略的な活用を進めていく。</p> <p>令和7年度は、Instagram運用を業者に委託し、発信することができたので、さらに強化していく。</p> <p>インターネットの広告においては、競合校のホームページに出すだけでなく、広告を届けるエリアや年齢などにも狙いをつけて、オンラインだからできる発信をしていく。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		その保護者を本校のホームページに誘導するようにした。 上記のように校内外への情報提供における媒体が多様化した。		
	紙媒体による広報	新校舎になり、廊下などがホワイトボードになったことで紙による掲示がしやすくなり、多くの生徒に見てもらえるようになった。 令和6年度から部活動の発信を強化している。各部活動の情報を年間通してカフェテリアに掲示し、顕著な成績を残した部は号外とし貼り出した。生徒たちのモチベーション向上にも寄与している。	A	例年作成している紙の掲示物は、PDCAを意識して、掲示物ごとに効果的な活用を心掛ける。 自作の掲示物は学校を訪れてくれた人たちへの広報として、さほど費用や労力をかけずに配布ができる利点を生かし、バリエーションをつけつつ、引き続き配布を継続していく。
管理運営	安心安全なキャンパスの構築 キャンパス整備計画に基づく各工事の実施	新校舎の建築に伴い、旧1号校舎の解体、加えて新校舎と体育館をつなぐ通路の整備、さらには工事車両用通路を撤去した上で、グラウンドの復旧を完了することで、令和2年度から始まった新校舎新築工事の整備事業は、令和7年度末(令和8年3月)をもって完了した。	A	夏場の熱中症対策として、体育の授業で使用する柔道場と剣道場に空調機を設置する。あわせて、両道場の間にある卓球場についても部活動で使用する際、競技の特性上、窓の開放ができないことから、部活動の環境整備の一環として空調機を設置する。
	新校舎建築に伴う財政管理	新校舎建築に伴うキャンパス整備に対する支払いが完了することで、一時的ではあるが、収支のバランスが崩れる年度となった。 新校舎の完成と部活動等の実績の紹介、さらには入試説明会、中学校訪問や学習塾訪問を通じて、令和8年度の入学生については、募集定員確保を実現した。	A	新校舎完成に合わせて令和6年度に行う予定であった学生生徒等納付金の改定については、大学本部の方針により改定できなかったが、令和9年度に改定ができるように、引き続き大学本部と調整する。 新校舎の運用開始により、光熱費、施設整備費等の管理を徹底し、引き続き費用削減に取り組む。また、入試委員会をはじめとした各部署が連携し、安定した生徒数確保に向けて、様々な工夫をする。

〔令和7年度の自己点検・評価結果概要〕

新校舎建築にも伴うキャンパス整備計画が、令和7年度末をもって完了した。ハード面の完成に加えソフト面としては、令和6年度末に作成した本校のランドデザインに基づき、「人間力の育成」に向けてより深く学校全体として取り組むことで、令和7年度は「明誠高校の新しい教育」のスタートの年となった。ランドデザインに掲げる個々の生徒が自ら考えて行動する力「考動力」を育てる試みは、ルールメイキング・プロジェクト(生徒による校則見直しプロジェクト)の充実によく表れている。その活動は、文化祭での携帯電話の取扱い、生徒の希望による軽食自動販売機の設置など、全ての生徒の意識改革を促した。さらにルーブリック評価を導入し、ランドデザインで示した7つのコンピテンシーの進捗状況を生徒自らが評価することで、PDCAサイクルのC(評価)が可視化され、生徒の人間力の成長に役立てることができた。また、新校舎が提供するICT環境は、日々の学習活動を効率化するとどまらず、「総合的な探究の時間」に代表される、アクティブ・ラーニングの実現にも大きく貢献している。

新校舎での生活を通して、生徒が日々の学園生活を主体的に充実させることは、文化祭や体育祭に代表される各種行事の成功に加え各部活動での成果として表れ、中でもダンス部の全国優勝はその象徴となった。表彰式や広報活動を通じて、全校生徒と保護者及び教職員が成果を共有する姿は、生徒の母校愛の育成にもつながっている。

【令和8年度の重点目標】

令和8年度は「総合的な探究の時間」のカリキュラムを3年計画で抜本的に整え直す2年目の年となる。本校では、教育の柱として「総合的な探究の時間」を捉え、「グラデュエーション・ポリシー」を具現化する科目と位置付けている。そして一年間の学習の成果を「アカデミア明誠」と称する発表会で披露する。

「総合的な探究の時間」に代表される学習活動におけるICT機器の有効活用を通して、引き続き本校の「新しい教育活動の創造」が求められている。日本大学の付属校として、「自主創造」の精神を忘れることなく、以下の4点を令和8年度の重点目標とする。

- 1 新しい教育活動を創造する。
- 2 教職員が一体感をもち、生徒の人間力の育成に当たる。
- 3 各種行事を通して、生徒が自ら考え行動することを促す。
- 4 魅力的な学校生活を実現し、生徒募集の糧とすることで安定した財政状況の維持に努める。

以 上